

2015年10月30日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」※1

投資対象市場の動向と今後の見通しについて

※1「マネープールファンド」を除く

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)の投資対象市場の動向と今後の見通しについてご説明致します。

1. ファンドのパフォーマンス

当ファンドのパフォーマンスは過去数年におよび好調に推移してきましたが、2015年に入ってからには軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格の急落など商品価格が下落し値動きが大きくなったことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、さらに足元では中国の景気減速懸念を受けた売りが幅広いセクターに広がったことも影響していると見られます。

セクター別ではエネルギーセクターの下落幅が目立っており、値動きの激しい商品市況等からエネルギーセクター全般を敬遠する流れに加え、2016年以降の掘削活動や生産量を巡る不透明感も投資家心理の重石となっていました。

足元のパフォーマンスは持ち直し

10月に入ってから、FRB(米連邦準備制度理事会)による年内利上げ観測が後退したことや7-9月期の米企業決算が総じて好調な滑り出しとなったことに加え、9月後半の急激な下落に対する反動もあり、株式市場全体が反発基調となる中、当ファンドのパフォーマンスも反発しました。

ファンドが投資している外国投資信託※2のパフォーマンスの推移

(期間:2010年10月29日※3~2015年10月23日、日次)



※2ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)のうち、組入資産を原則として対円為替ヘッジを行なう「クラスJPY」の1口当たりの純資産価格を使用しています。

※3当該外国投資信託の設定日

純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2～6ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・グループのリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

2.MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)への投資について

年初来のMLPは、軟調なエネルギー市況とその不透明感等を背景に、リスクが高く商品価格の影響を受けやすいMLPから大型MLPまで広範な銘柄が、概ね個別業績とは関係なく急落しました。

当ファンドでは昨年9月からの軟調なエネルギー市況を受け、コモディティ価格変動の影響を直接的に受けると見られる銘柄の売却を通じて今年9月末時点で16%程度までMLPへの投資比率を引き下げています。

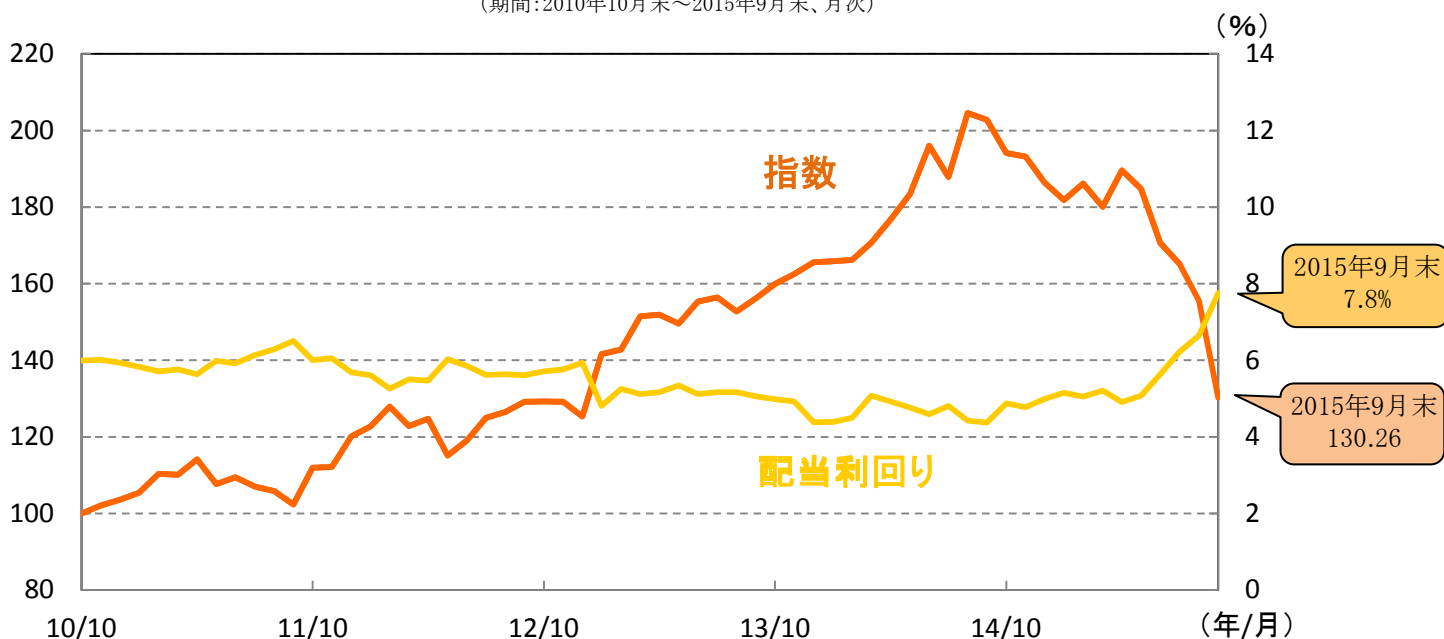
その間、このような相場環境では大型で良質なMLPが本来は市場をアウトパフォームするはずとの見方に従い、事業が十分に地域分散され、キャッシュフローの安定性が高いフィーベース収入の比率が高く、財務基盤が強固な銘柄を厳選してポジションを構築しています。中でも代表的な銘柄である川中MLP大手エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズやエナジー・トランスファー・パートナーズなどについては、引き続き第3四半期配当でも増配基調を維持するなど、足元の業績は依然として堅調さを維持しています。

足元良好なMLPの決算状況

上場インフラ指数のMLPセクター構成銘柄(9月末時点)のうち、これまで19銘柄が第3四半期配当を発表しておりますが、前期比ベースで13銘柄が増配(6銘柄が据え置き)となるなど、セクター全体としても増配基調は継続しています。また増配率は、前期比+1.3%(中央値)、前年同期比+6.3%(中央値)となっています。

MLPの指数および配当利回り(課税前)の推移

(期間:2010年10月末～2015年9月末、月次)



指数は2010年10月末を100として指数化

MLP指数: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当込み、米ドルベース)

MLP配当利回り: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当利回り)

(出所)ブルームバーグデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
— また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 現時点の銘柄選定のポイント

ファンドでは、公益セクター、有料道路などに注目

米国は緩やかな低成長局面入り、欧州は景気回復中盤、欧米共に低金利環境の継続見通し等を背景に当ファンドでは、有料道路などや公益セクターのウェイトを引き上げました。

例えば有料道路については、地域によっては景気回復が交通量の改善に繋がっており、その景気回復の恩恵を受けやすい銘柄を嗜好しています。

公益セクターは、そもそも総資産利益率が高く、堅実で成熟した事業がその特徴であるため、足元の変動性の高い投資環境では底堅い動きが続くとみえています。さらに、公益セクターについては、低位での長期金利の推移もバリュエーション(投資価値評価)面のサポート材料になると見えています。

<上位組入れ銘柄のご紹介>

●パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック(P G & E CORP) <公益、アメリカ> 組入1位(2015年9月30日現在)

P G & Eはエネルギー持ち株会社で、カリフォルニア州中心部および北部で主に電力と天然ガスの配送事業を行なっています。

2万3000人を超える従業員を抱え、約7万平方マイル(1マイル=約1.6093km)にわたる地域で約1600万人にエネルギーサービスを提供しています。

今後の成長機会も豊富で、2019年までの事業資産価値は高い成長が見込まれており、カリフォルニア州の規制環境も安定していることから、高いキャッシュフロー成長が期待できます。

- 約7万平方マイルにわたる地域(カリフォルニア州中心部および北部)で事業を展開
- 約16万マイルの送電線
- 約5万マイルの天然ガスパイプライン
- 規制事業からのキャッシュフローの安定性は高い。
- 純利益は14億米ドル(2014年)
- 設備投資額は55億米ドル、事業資産価値は295億米ドル(2015年)



(出所)ドイツ銀行グループの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

—— 上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。——

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●フェロビアル(FERROVIAL SA) <輸送インフラ、スペイン> 組入5位(2015年9月30日現在)

フェロビアルはスペインのマドリードに本社を置き、有料道路や空港、建設やサービス事業など、分散された事業ポートフォリオを運営しています。

主な事業資産として、カナダのトロントにある高速道路ETR-407や英国のヒースロー空港などがあり、その他にも様々な国で有料道路や空港を運営しています。

◎高速道路ETR-407(カナダトロント)

- カナダ オンタリオ州トロントに位置し、北米で最も混雑する幹線道路と並行に走っています。
- 着実な通勤需要により高い通行料の値上げを達成。
- 今後もキャッシュフロー成長が見込まれています。



◎ヒースロー空港(イギリス)

- ロンドンから15マイル、世界の代表的なハブ空港のひとつ
- 英国の長距離路線の約3分の2がヒースローから出発
- 足元で過去最高水準の旅客数を記録
- 空港拡張により、空港内ショッピングモールの売上拡大などを通じて、業績成長の後押しが期待されています。



新たなトピック <HOT(ホット)レーン・プロジェクト>

新たな取り組みとして、有料道路の開発にあたり「HOTレーン」に注力しています。

「HOTレーン」とは、無料高速道路の中に有料レーンを配置し、有料レーンの通行者が時速50マイルを下回らないよう5分おきに通行料を調整することで交通量をコントロールする仕組みです。

既に開通済みのHOTレーン有料道路は会社および市場予想を上回る好調な滑り出しとなっており、今後開通が予定されているHOTレーンを含め、更なる成長が期待されています。



(出所)ドイツ銀行グループの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

—— 上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇 ——
 や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

4. 金利上昇局面におけるインフラ株のパフォーマンス

米国の利上げ局面におけるインフラ株のパフォーマンスについて、米政策金利、米10年国債の利回りの推移と共にご説明致します。(次ページに1989年12月末～2015年9月末の推移を掲載しています。)

過去の利上げ局面でインフラ株は堅調に推移

米国では1990年以降、米連邦準備制度理事会(FRB)による連続した利上げが主に3回程度行なわれていきます。右図(A～C)では、各利上げ局面における政策金利とインフラ株の動きを示しています。

各利上げ局面での共通した主な動きは以下のとおり

- ① 利上げ開始前後は警戒感の高まりから価格調整
- ② インフラ株の価格は上昇トレンドに転じる。
- ③ 利上げ終了後に価格上昇が加速

前回の利上げ局面では、特に堅調な推移

特に(C)2004年6月以降の利上げ局面では、利上げとほぼ同時期にインフラ株の価格は上昇し始め、利上げ終了までとその後を通じ、大幅上昇となりました。この背景として、政策金利が引き上げられても米10年債の利回りがあまり上昇しなかったことが挙げられます。

2004年から2006年にかけてFRBは計17回の利上げを行ない、金利の誘導目標を1%から5.25%まで引き上げましたが、米10年国債の利回りはあまり上昇せず、信用スプレッドが全般的に縮小する中、インフラ株は大きく上昇しました。

今後の利上げ局面での期待

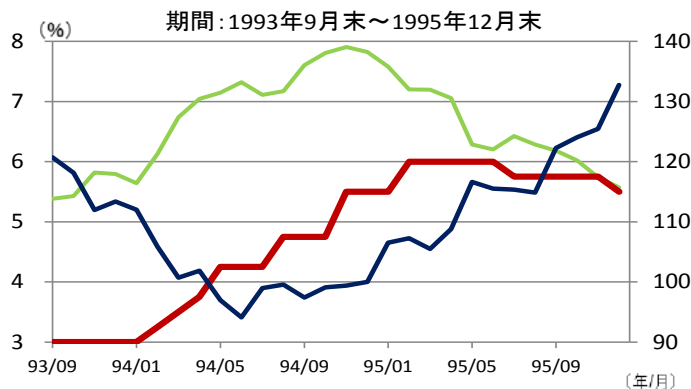
今後、米国の経済成長が他の地域よりもいち早く安定成長軌道に入る見込みであり、米国の利上げは短期間で終わるイベントで、長期金利の大幅な上昇にはならないと想定しています。

そのため、足元で起きた短期間での調整は、インフラ資産への魅力的な投資機会をもたらしていると考えています。

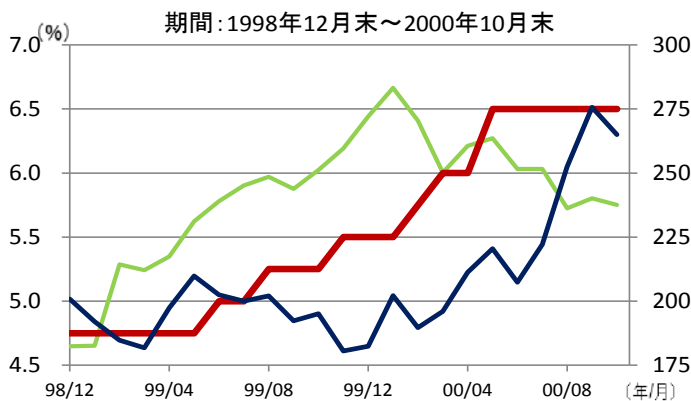
— 当ページおよび次ページのグラフで使用したデータ・指数について —
 インフラ株: (～2002年12月) S&P500 公益事業株指数(配当込み、米ドルベース)、(2003年1月～) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(配当込み、米ドルベース)、1989年12月末を100として指数化
 米政策金利: フェデラルファンドレート(FF金利)の誘導目標値
 2008年12月16日以降の米政策金利は0-0.25%ですが、グラフ上(2008年12月末以降)では0.25%としています。
 米10年国債利回り: ブルームバーグ・ジェネリック
 (出所) ドイツ銀行グループおよびブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

≪ 米国政策金利引上げ局面でのインフラ株の推移(月次) ≫

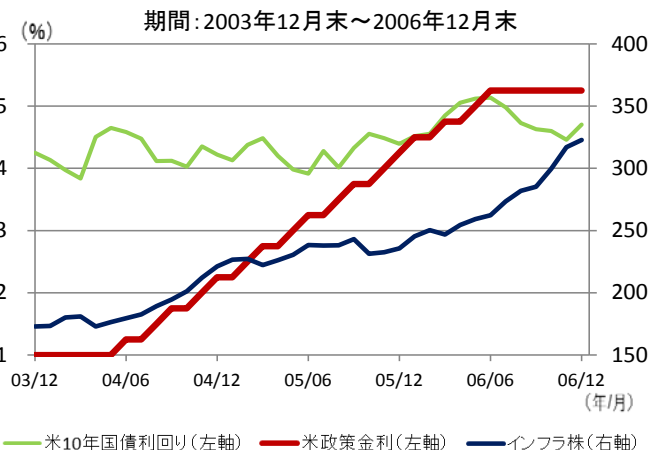
(A) 米政策金利<1994年2月以降引上げ>: 3%→6%



(B) 米政策金利<1999年6月以降引上げ>: 4.75%→6.5%



(C) 米政策金利<2004年6月以降引上げ>: 1%→5.25%

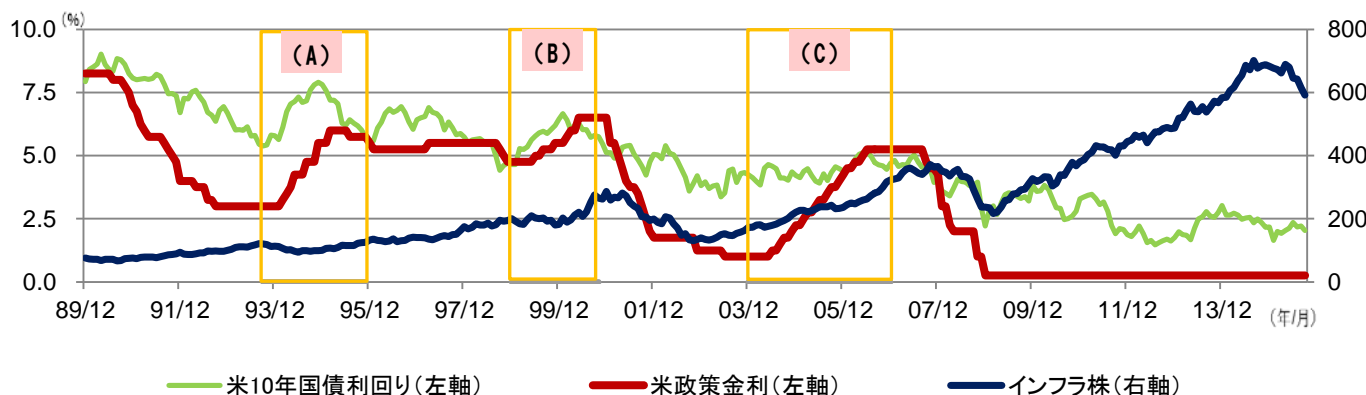


— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

インフラ株の価格、米政策金利、米10年国債利回りの推移

(期間:1989年12月末～2015年9月末、月次)



上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5. 世界高配当インフラ関連株の見通し

着実な成長が期待できるインフラセクター

当ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野への投資機会を提供しています。インフラ企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。また、参入障壁の高さによる低い価格競争性、長期契約に支えられた安定的収入という特徴があります。さらに、人口増加、都市化、慢性的な投資不足といった世界的なトレンドもインフラ投資を牽引すると考えます。

これらの各事象が、インフラ企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、魅力的かつ成長期待の高い配当へとつながると考えます。

短期的な投資環境としては、足元における調整を経て、良好なエントリーポイントにあると見ています。

いくつかの魅力的なセクターや個別銘柄は過小評価されており、その一方でキャッシュフローの伸びが加速し、インフラ関連企業の株価をサポートしています。

多くのセクターでEBITDA(税引前利益に減価償却費、特別損益などを加えた値)成長見通しは明るく、バリュエーションは魅力的で多くの企業の配当利回りは健全な水準です。

インフラ株のディフェンシブ性にも注目

仮に変動の激しい相場環境が今後も続けば、この資産クラスのディフェンシブ(景気に左右されにくい)性が際立つことになると考えています。インフラ株は、株式市場全体に比べ変動性が低い(ベータ値が低い)という特性があります。予想可能なキャッシュフローと高い配当利回りもディフェンシブ性を示す特徴のひとつです。

改めてインフラ株への投資は長期で持続可能な投資テーマであり、今後数年に亘って成長することが期待できる資産クラスであると考えています。

今後とも、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

【使用した市場指数について】

- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。
- S&P500公益事業指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、スタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*4}にも実質的に投資を行ないます。

^{*1} 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

^{*2} 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

^{*3} 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

^{*4} インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

^{*}選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

^{*}通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{*}とします。

^{*}「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

^{*}「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

^{*}委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
【各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド】
：平成22年10月28日設定
【通貨セレクトコース】：平成23年10月27日設定
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2015年10月現在)

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く)：年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」：年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成27年6月12日現在年0.0216%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売却の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に際して異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。